

令和2年度
長崎地方最低賃金審議会
第2回長崎県電子部品・デバイス・
電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業最低賃金専門部会

令和2年10月13日（火）

長崎労働局8階会議室

厚生労働省

長崎労働局労働基準部

賃金室

令和2年度 長崎地方最低賃金審議会
第2回長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械
器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会次第

日 時：令和2年10月13日（火）
午後1時30分～
場 所：長崎労働局8階会議室

1. 開 会

2. 部会長挨拶

3. 議 題

(1) 長崎県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正について

(2) その他

令和2年度
長崎地方最低賃金審議会
第2回長崎県電子部品・デバイス・
電子回路、電気機械器具、情報通信
機械器具製造業最低賃金専門部会

資 料

厚生労働省
長崎労働局労働基準部
賃金室

資 料 目 次

- 資料番号1 長崎県・企業短期経済観測調査（短観）（2020年9月）…………… 1
（2020年10月1日付）（日本銀行長崎支店）
- 資料番号2 長崎県の雇用失業情勢（令和2年8月分）…………… 11
（長崎労働局職業安定部）

2020年10月1日
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県・企業短期経済観測調査(短観) (2020年9月)

回答期間: 8月27日 ~ 9月30日

調査対象企業数:

	調査対象	回答数	回答率
全産業	136社	136社	100.0%
製造業	44社	44社	100.0%
非製造業	92社	92社	100.0%

(注) 回答率 = 集計料断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8545 長崎市新船町22番地

TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

資料番号 1

1. 業績判断

(左欄)

(「良い」-「悪い」, %ポイント)

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査		変化幅	先行き (2020/12月)	変化幅
				最近 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	最近 (2020/9月)	先行き (2020/12月)			
全体業	1	6	-16	-31	-42	-24	7	-26	-12	
製造業	-2	-3	-15	-31	-36	-29	2	-36	-7	
- 医薬・土石製品	-	-	-20	-40	-40	-60	-20	-60	0	
- 鉄鋼	-	-	-33	-33	-67	-33	0	-67	-34	
- 食料品	-	-	-25	-50	-63	-30	0	-37	13	
- 金属製品	-	-	0	-33	-33	33	66	-33	-66	
- はしり用機械	-	-	-50	0	-25	-25	-25	-25	0	
- 生産用機械	-	-	-25	-50	-75	-25	25	-50	-25	
- 電気機械	-	-	-20	-60	-20	-80	0	-40	40	
- 造船・運輸等	-	-	33	11	11	22	11	0	-22	
- 素材業種	-	-	-33	-36	-55	-55	-19	-64	-9	
- 加工業種	-	-	-9	-30	-30	-21	9	-27	-6	
非製造業	11	12	-16	-31	-44	-22	9	-27	-15	
- 建設	-	-	20	25	25	30	5	-10	-40	
- 不動産	-	-	40	-20	-20	20	40	-20	-40	
- 卸売	-	-	-29	-50	-64	-57	-7	-64	-7	
- 小売	-	-	-41	-24	-29	-6	18	-17	-11	
- 運輸・郵便	-	-	-36	-73	-55	-73	0	-64	9	
- 電気・ガス	-	-	0	-33	-33	0	33	0	0	
対事業所サービス	-	-	20	0	-20	0	0	-20	-20	
対個人サービス	-	-	-25	-75	-75	-60	25	-50	0	
宿泊・飲食サービス	-	-	-67	-100	-100	-89	11	-89	0	

(注) 判断項目において、「最近」は調査時点直前、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前調査の「最近」との対比、「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

(右欄)

(「良い」-「悪い」, %ポイント)

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査		変化幅	先行き (2020/12月)	変化幅
				最近 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	最近 (2020/9月)	先行き (2020/12月)			
全体業	8	4	-4	-31	-34	-28	3	-27	1	
製造業	-1	-4	-12	-39	-60	-37	2	-31	6	
非製造業	14	11	1	-25	-29	-21	4	-24	-3	

2. 需給・在庫・価格判断

国内での製成品・サービス価格判断

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査				
				騰退 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	騰退 (2020/9月)	先行き (2020/12月)	変化幅		
長崎	-11	-17	-17	-82	-82	-19	8	NA	NA	NA
全国	-18	-19	-22	-80	-98	NA	NA	NA	NA	NA

(「騰退」→「先行き」: 変化幅) (単位: ポイント)

製成品在庫水準判断

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査		
				騰退 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	騰退 (2020/9月)	変化幅	
長崎	3	9	4	7	NA	5	-2	NA
全国	16	15	17	27	NA	NA	NA	NA

(「騰退」→「先行き」: 変化幅) (単位: ポイント)

仕入価格判断

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査			
				騰退 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	騰退 (2020/9月)	変化幅		
長崎	25	22	16	9	17	10	1	16	6
	26	22	12	12	16	16	4	16	0
	25	22	18	9	17	6	-3	17	11
全国	19	19	15	7	13	NA	NA	NA	NA
	20	18	15	7	12	NA	NA	NA	NA
	19	19	16	6	13	NA	NA	NA	NA

(「上昇」→「下落」: 変化幅) (単位: ポイント)

販売価格判断

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査			
				騰退 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	騰退 (2020/9月)	変化幅		
長崎	4	-3	-2	-7	-7	-6	1	-4	2
	-8	-17	-7	-2	-6	-5	-3	-9	-4
	10	6	0	-9	-8	-7	2	-2	5
全国	0	0	-3	-8	-9	NA	NA	NA	NA
	-3	-4	-6	-9	-10	NA	NA	NA	NA
	3	3	-1	-8	-8	NA	NA	NA	NA

(「上昇」→「下落」: 変化幅) (単位: ポイント)

3. 売上・収益計画

売上高

	2019年度		2020年度		修正率
	実績	修正率	(計画)	修正率	
長崎					
全産業	-1.5	-	-7.9	0.3	
製造業	0.3	-	-4.7	0.0	
非製造業	-2.2	-	-8.4	0.4	
全国					
全産業	-1.4	-	-8.6	-2.8	
製造業	-2.8	-	-7.4	-2.7	
非製造業	-0.6	-	-8.2	-2.4	

(注) 修正率・幅は、前年度との対比 (以下、同)。

	2019/下期		2020/上期		2020/下期	
	実績	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎						
全産業	2.1	-	-9.5	-2.3	-6.4	3.0
製造業	2.3	-	-6.9	-1.1	-6.6	1.0
非製造業	2.0	-	-10.4	-2.7	-6.3	3.7
全国						
全産業	0.8	-	-10.0	-3.9	-3.3	-1.9
製造業	-0.7	-	-11.6	-4.9	-3.3	-2.5
非製造業	1.6	-	-9.2	-3.4	-3.3	-1.6

経常利益

	2019年度		2020年度		修正率
	実績	修正率	(計画)	修正率	
長崎					
全産業	-29.0	-	-27.7	-0.8	
製造業	-40.3	-	341.8	216.9	
非製造業	-16.9	-	-37.2	-11.8	
全国					
全産業	-9.6	-	-28.5	-10.8	
製造業	-15.9	-	-31.0	-11.7	
非製造業	-5.1	-	-26.8	-10.2	

	2019/下期		2020/上期		2020/下期	
	実績	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎						
全産業	-32.6	-	-37.6	4.2	-15.2	-4.9
製造業	-99.8	-	NA	853.7	95.1	64.6
非製造業	-11.0	-	-50.4	-14.3	-18.8	-9.8
全国						
全産業	-5.1	-	-10.9	-13.2	-15.7	-8.6
製造業	-14.1	-	-42.4	-16.2	-16.0	-7.2
非製造業	2.0	-	-36.5	-11.2	-15.5	-9.4

売上高経常利益率

	2019年度		2020年度		修正率
	実績	修正率	(計画)	修正率	
長崎					
全産業	3.12	-	2.23	-0.02	
製造業	0.27	-	1.33	0.91	
非製造業	4.10	-	2.54	-0.35	
全国					
全産業	5.23	-	4.01	-0.35	
製造業	6.14	-	4.57	-0.42	
非製造業	4.75	-	3.33	-0.32	

	2019/下期		2020/上期		2020/下期	
	実績	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎						
全産業	3.13	-	2.15	0.14	2.31	-0.19
製造業	0.01	-	1.68	1.46	1.00	0.39
非製造業	4.16	-	2.30	-0.32	2.77	-0.42
全国						
全産業	5.84	-	3.95	-0.43	4.05	-0.29
製造業	7.00	-	4.58	-0.61	4.57	-0.23
非製造業	5.74	-	3.57	-0.32	3.79	-0.32

4. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額） 前年変化・%

	2019年度		2020年度 （計画）	
	実績	修正率	計画	修正率
長崎				
全投資	-1.1	-	-33.9	-6.3
製造業	1.7	-	-14.2	-3.2
非製造業	-2.0	-	-40.4	-6.3
全国				
全投資	-0.6	-	-2.7	-1.9
製造業	0.9	-	-0.3	-3.3
非製造業	-1.5	-	-4.1	-1.0

（注）ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

研究開発投資額 前年変化・%

	2019年度		2020年度 （計画）	
	実績	修正率	計画	修正率
長崎				
全投資	8.7	-	0.8	-6.3
製造業	12.7	-	0.3	-3.2
非製造業	-7.3	-	3.4	-18.5
全国				
全投資	1.5	-	-0.5	-1.7
製造業	1.4	-	-0.5	-1.6
非製造業	2.4	-	-0.5	-3.1

半導・営業用設備増減 （「半導器」・「半導」・増減ポイント）

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査	
				実績		先行き	
				(2020.6月)	(2020.9月)	(2020.9月)	(2020.12月)
長崎							
全投資	-2	2	-3	5	6	1	4
製造業	-4	5	0	0	14	5	7
非製造業	-2	0	-3	3	2	-1	4
全国							
全投資	-3	-3	-1	8	8	0	6
製造業	0	1	3	16	16	0	12
非製造業	-4	-5	-4	2	2	0	1

5. 雇用

雇用人員出所 (「退職」、「不足」、「特異」・特約イオン)

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査		変化幅
				前月 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	前月 (2020/9月)	先行き (2020/12月)	
長崎	全従業員	-34	-36	-35	-3	-1	2	-6
	製造業	-19	-26	-18	2	19	17	-17
	非製造業	-41	-45	-45	-5	-8	-5	-1
全国	全従業員	-32	-31	-28	-6	-6	0	-4
	製造業	-20	-17	-15	11	7	-1	-5
	非製造業	-40	-40	-37	-17	-21	0	-9

新卒採用計画<5、12月調査のみ>

(前年度比・%)

	2019年度	2020年度		2021年度	
		前年度	(計画)	(計画)	前年度
長崎	全従業員	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-
	非製造業	-	-	-	-
全国	全従業員	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-
	非製造業	-	-	-	-

6. 企業金融

貸付残高対照表
(「貸付」-「償還」-「解約」-「売却」)

	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査	
				繰上 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	繰上 (2020/9月)	変化額
長崎	13	9	-1	-9		-4	5
全国	16	16	13	3		5	2

金融機関の買付残高対照表
(「買付」-「償還」-「売却」)

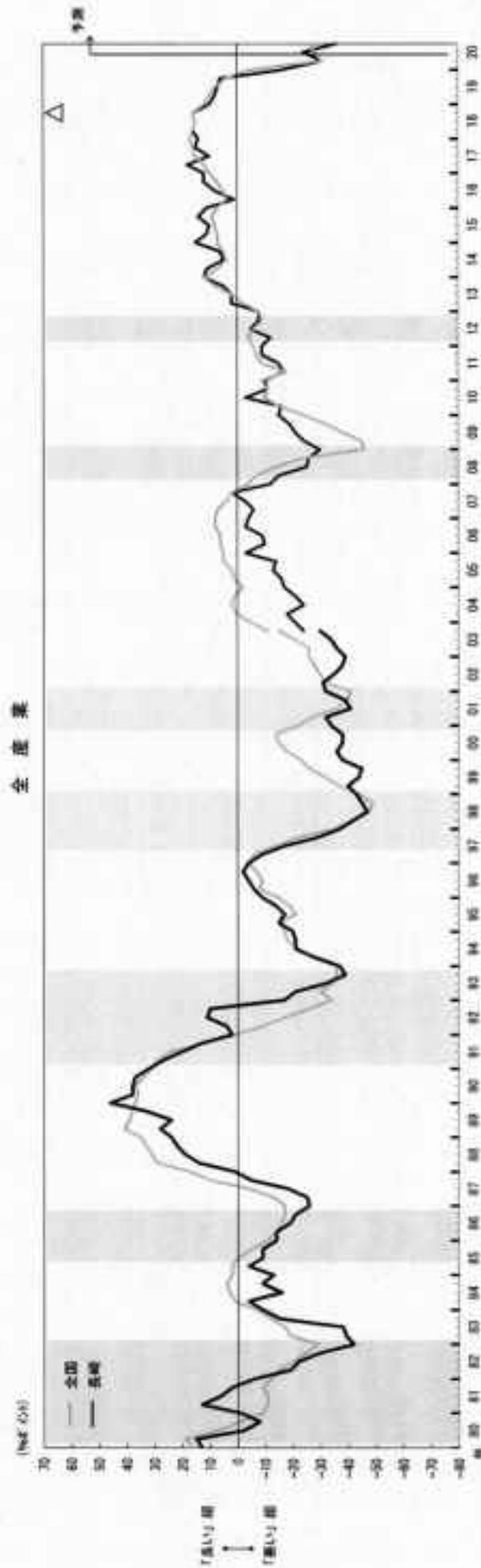
	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査	
				繰上 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	繰上 (2020/9月)	変化額
長崎	22	21	17	19		20	1
全国	23	23	20	19		19	0

借入金残高対照表
(「借入」-「返済」-「解約」-「売却」)

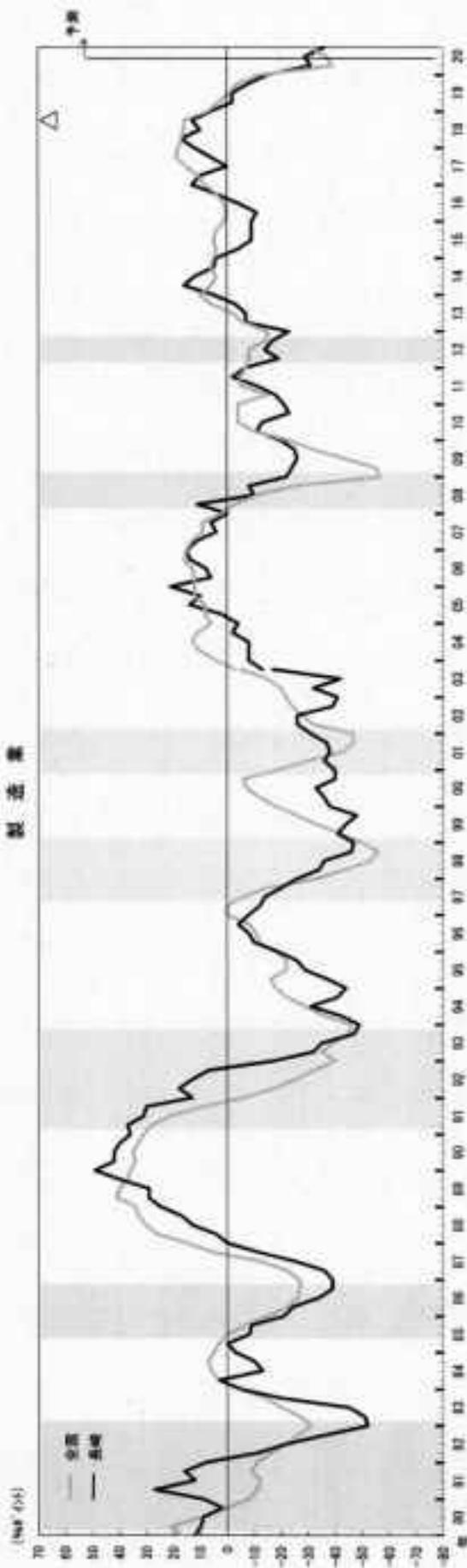
	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月調査		2020年9月調査	
				繰上 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	繰上 (2020/9月)	変化額
長崎	-6	-1	-4	-6	-2	-5	3
全国	-2	-1	-1	-3	1	-2	1
							4

(参考1) 業況判断の推移

(注) 1. シャドローは、景気後退期(内閣府調べ)、△は東岳(2010年10月)の景気の山、▽下同じ。
 2. 2004年2月調査より調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない。
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)、下同じ。

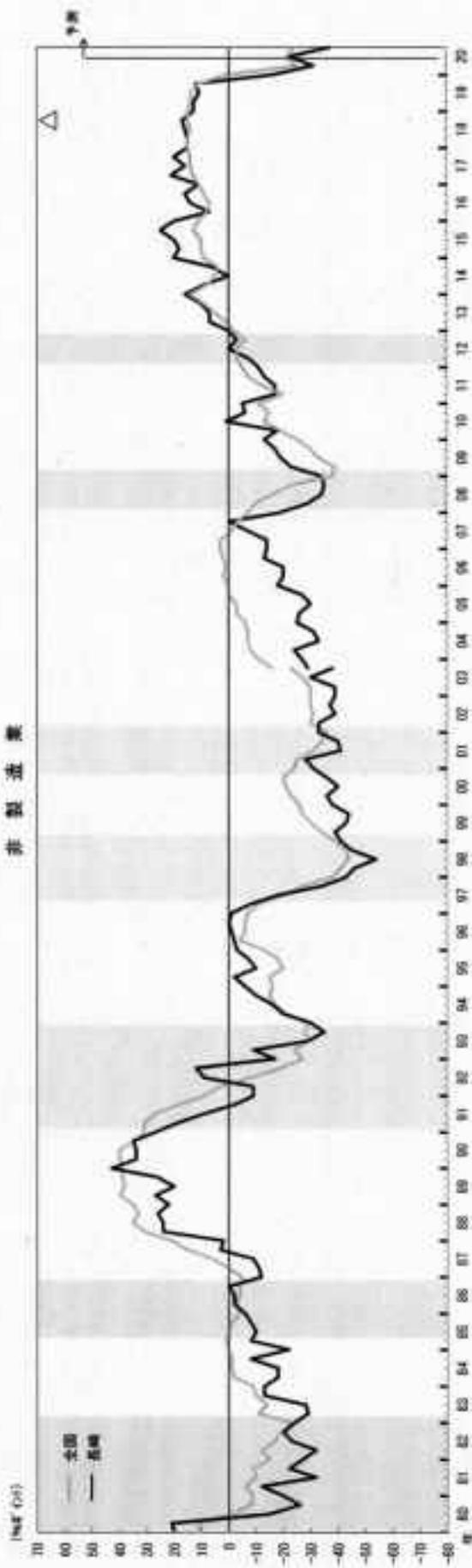


製造業



↑ 景況(%) 線
↓ 東海(%) 線

非製造業

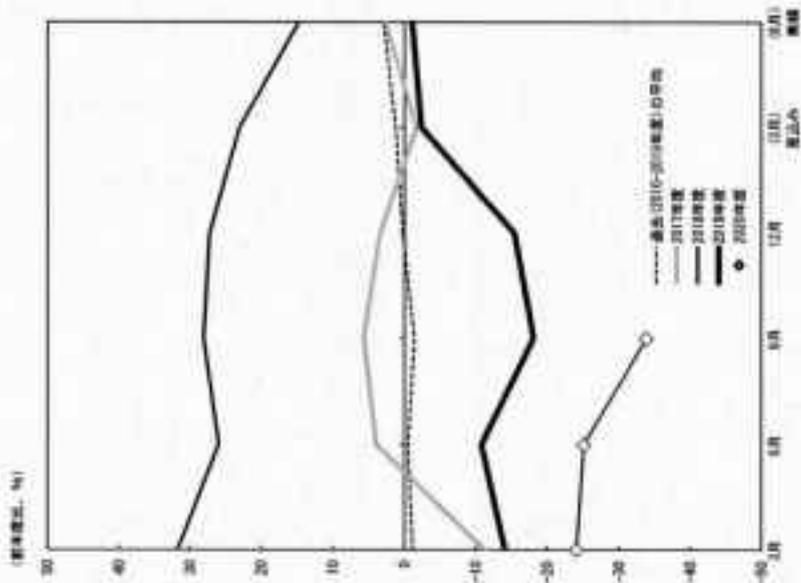


↑ 景況(%) 線
↓ 東海(%) 線

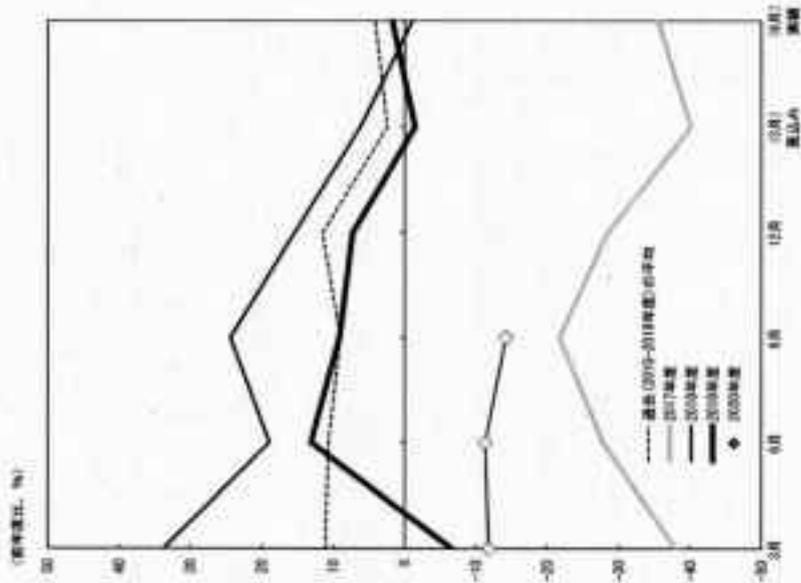
(参考2) 設備投資額(含む土地投資額)の足取り

- (注) 1. 横軸に前四半(3月調査)から業種が確定する翌年1月調査までの(調査回を数え、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを、
2. 2017年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

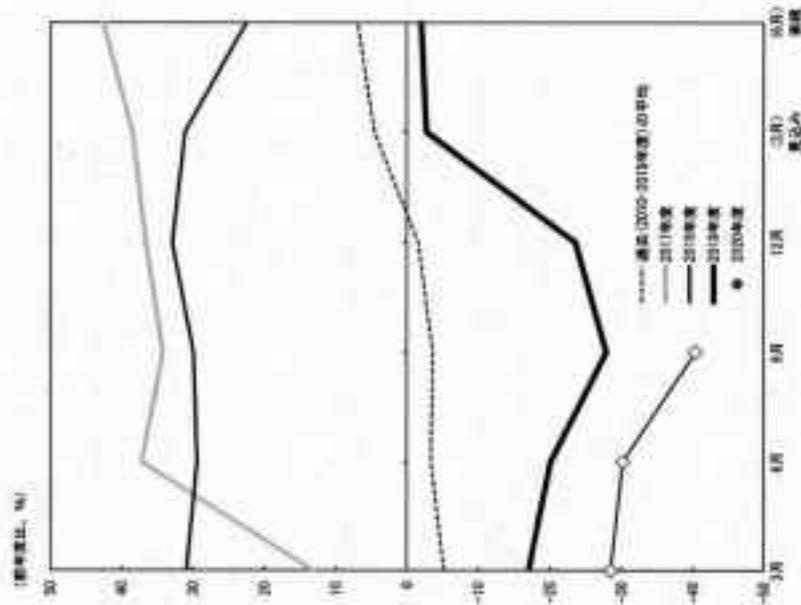
全産業



製造業



非製造業





令和2年10月2日(金)

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 木場 善英
地方労働市場情報官 白石 重晴
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢(令和2年8月分)について

- 令和2年8月の有効求人倍率は0.91倍で、前月から0.02ポイント低下した。(↓)
- 令和2年8月の新規求人倍率は1.42倍で、前月から0.06ポイント低下した。(↓)
- 現下の雇用失業情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大により求人が減少しており、引き続き厳しい状況にある。(→)
- ・全国の有効求人倍率は1.04倍で、長崎県は上から39番目(青森県と同倍率)、下から8番目(→)

- 1 有効求人倍率は、4か月連続で0.9倍台となった
令和2年8月の有効求人倍率(季節調整値)は0.91倍となり、前月から0.02ポイント下回った。
○月間有効求人(季節調整値)は21,459人で、前月比1.5%増加。
○月間有効求職者数(同)は23,582人で、前月比3.6%増加。
正社員の有効求人倍率(原数値)は0.74倍となり、前年同月比0.15ポイント下回った。

- 2 新規求人倍率は、68か月連続で1.3倍以上(過去最長)
令和2年8月の新規求人倍率(季節調整値)は1.42倍となり、前月比0.06ポイント下回った。
○新規求人数(季節調整値)は7,707人で、前月比1.5%増加。
○新規求職者数(同)は5,424人で、前月比5.8%増加。

- 3 新規求人数(原数値)は前年同月比13か月連続で減少
新規求人数(原数値)は6,962人で、前年同月比24.0%減少。
雇用形態別では、フルタイム求人が18.3%減少、パートタイム求人が32.6%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	694人	5.2%	2か月ぶりの増加
製造業	602人	▲33.4%	9か月連続の減少
運輸業・郵便業	293人	▲37.7%	10か月連続の減少
卸売業・小売業	943人	▲22.8%	22か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	244人	▲67.0%	9か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	201人	▲59.9%	2ヶ月連続の減少
医療・福祉	2,386人	▲13.1%	10か月連続の減少
その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等)	739人	▲31.2%	12か月連続の減少

- 4 新規求職者数(原数値)は前年同月比8か月連続で減少
新規求職者数(原数値)は4,660人で、前年同月比10.1%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者(同)が11.5%減少、パート求職者(同)が7.6%減少。
男女別(同)では、男性が8.0%減少、女性が11.5%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況(同)では、離職者が2.7%減少、在職者が23.1%減少、無業者が19.9%減少。

- 5 安定所管轄地区別有効求人倍率(原数値)は最も高いのが佐世保地区の1.24倍、最も低いのが江迎地区の0.73倍
地域別有効求人倍率は、県南地域0.80倍、県北地域1.13倍、県央地域0.91倍、離島地域0.90倍。

新規求人の動向（令和2年8月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比増加している主な産業と要因

建設業（5.2%増）は、2か月ぶりの増加

要因：県南地域（長崎）の建設業からの求人が増加

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

製造業（33.4%減）は、9か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の金属製品製造業、輸送用機械器具製造業からの求人が減少
県央地域（諫早）の食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（37.7%減）は、10か月連続の減少

要因：県北地域（佐世保）の道路旅客運送業、道路貨物運送業からの求人が減少
県央地域（大村）の運輸に附属するサービス業からの求人が減少

卸売業・小売業（22.8%減）は、22か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の小売業からの求人が減少
県央地域（佐世保）の小売業からの求人が減少

宿泊業・飲食サービス業（67.0%減）は、9か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（諫早）の飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（島原）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
離島地域（五島・対馬）の宿泊業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（59.9%減）は、2か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の生活関連サービス業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の生活関連サービス業からの求人が減少
県央地域（大村）の生活関連サービス業からの求人が減少

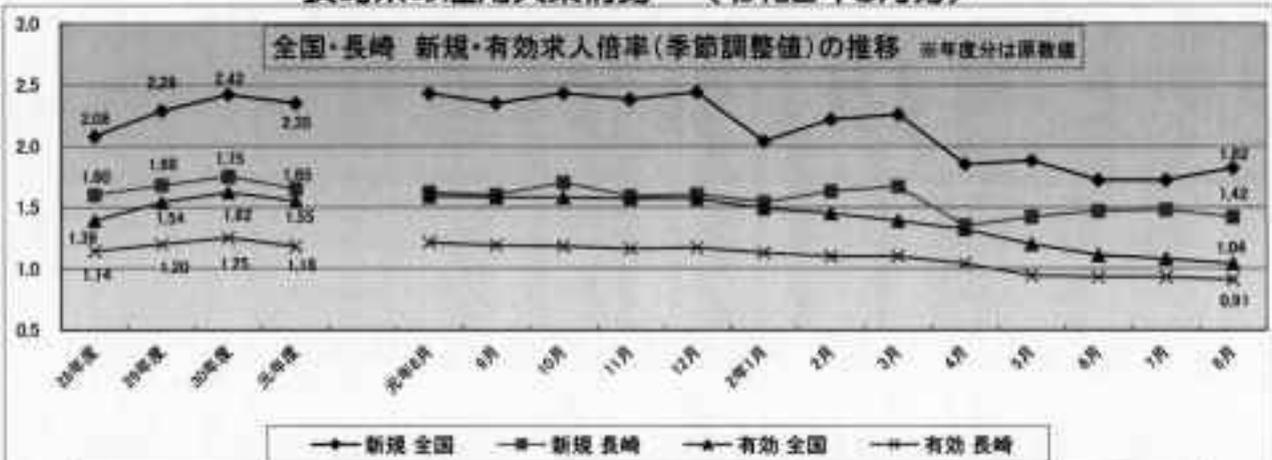
医療・福祉（13.1%減）は、10か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の医療業、社会福祉・介護事業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の社会福祉・介護事業からの求人が減少
県央地域（大村）の社会福祉・介護事業からの求人が減少

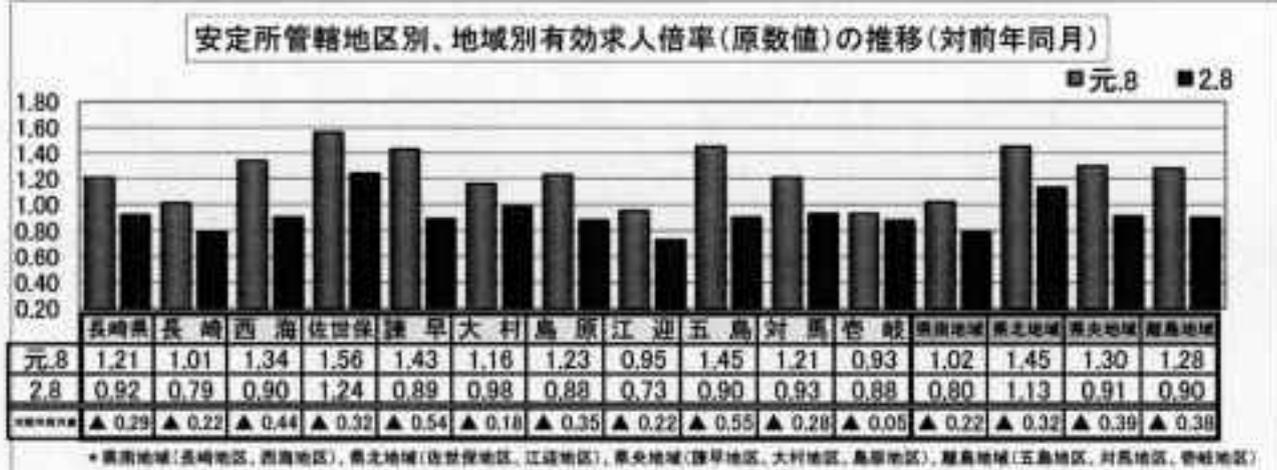
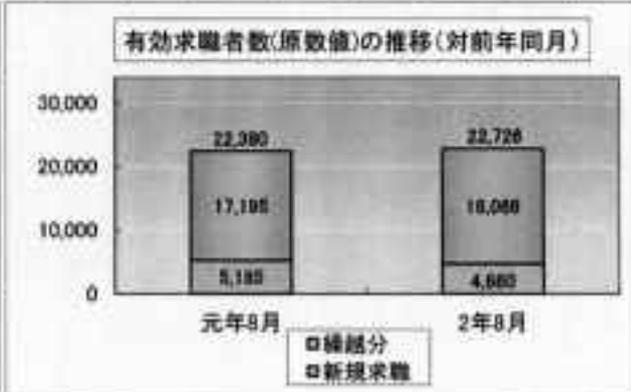
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（31.2%減）は、12か月連続の減少

要因：県北地域（佐世保）のアウトソーシング業等からの求人が減少
県央地域（諫早）の派遣業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢（令和2年8月分）



求人倍率		元年8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
新規	全国	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82
	長崎	1.62	1.60	1.70	1.59	1.61	1.54	1.63	1.67	1.35	1.42	1.47	1.48	1.42
有効	全国	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04
	長崎	1.21	1.19	1.18	1.16	1.17	1.13	1.10	1.10	1.04	0.94	0.93	0.93	0.91



労働市場の動向 令和2年8月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は0.91倍で、4ヶ月連続で0.9倍台となった。

項目	年月	年 月			前年同月比 *前月比	参考事項
		2年 8月	2年 7月	元年 8月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,726	22,679	22,380	1.5	8ヶ月振り以前年比 増
	季節調整値	23,582	22,754	23,059	* 3.6	
	2 新規求職申込件数 (人)	4,660	4,906	5,185	▲10.1	8ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,424	5,128	5,913	* 5.8	
	3 月間有効求人数 (人)	20,822	20,816	27,120	▲23.2	13ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	21,459	21,137	27,781	* 1.5	
	4 新規求人数 (人)	6,982	7,668	9,190	▲24.0	13ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	7,707	7,591	9,768	* 1.5	
	5 紹介件数 (件)	4,848	5,091	5,895	▲17.8	13ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,616	1,910	1,923	▲16.0	5ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,574	1,841	1,805	▲12.8	5ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.92	0.92	1.21	▲0.29		
季節調整値	0.91	0.93	1.20	* ▲0.02		
9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.50	1.56	1.77	▲0.27		
季節調整値	1.42	1.48	1.65	* ▲0.06		
10 就職率 (6/2×100) (%)	34.7	38.9	37.1	▲2.4		
11 充足率 (7/4×100) (%)	22.5	24.0	19.6	2.9		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,778	13,714	13,821	▲0.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,950	3,085	3,334	▲11.5	
	3 月間有効求人数 (人)	13,171	13,055	16,312	▲19.3	
	4 新規求人数 (人)	4,481	4,779	5,482	▲18.3	
	5 紹介件数 (件)	3,148	3,227	3,928	▲19.9	
	6 就職件数 (件)	951	1,051	1,148	▲17.2	
	7 充足数 (件)	921	1,000	1,076	▲14.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.96	0.95	1.18	▲0.22	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.52	1.55	1.64	▲0.12	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	32.2	34.1	34.4	▲2.2	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	8,948	8,965	8,559	4.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,710	1,821	1,851	▲7.6	
	3 月間有効求人数 (人)	7,651	7,761	10,808	▲29.2	
	4 新規求人数 (人)	2,501	2,889	3,708	▲32.6	
	5 紹介件数 (件)	1,700	1,864	1,967	▲13.6	
	6 就職件数 (件)	665	859	775	▲14.2	
	7 充足数 (件)	653	841	729	▲10.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.86	0.87	1.26	▲0.40	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.46	1.59	2.00	▲0.54	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	38.9	47.2	41.9	▲3.0	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和1年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

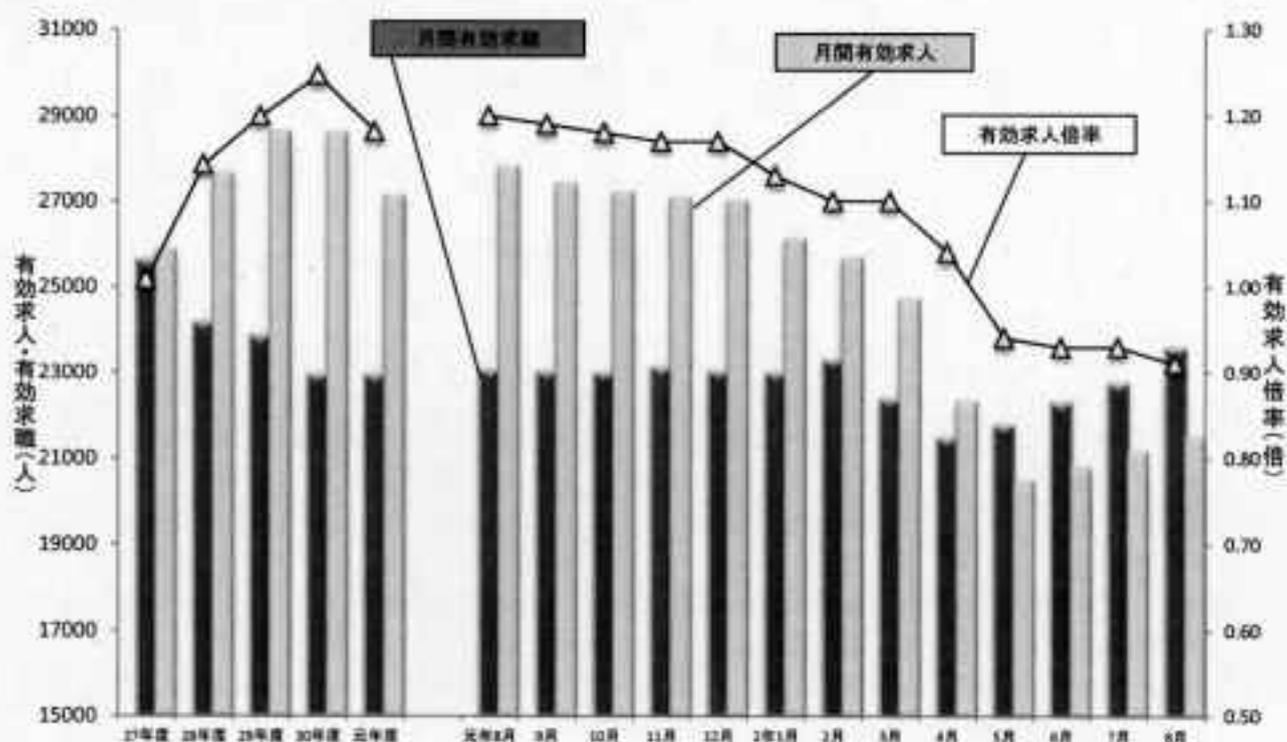
パートを志む常用

項目		年月	2年 8月	2年 7月	元年 8月	前年同月比 +前月比	参考事項
求職時の 状況	求職者 (人)		3,050	3,272	3,134	▲2.7	
	うち事業主都合 (人)		820	999	638	28.5	
	うち自己都合 (人)		2,103	2,123	2,318	▲9.3	
	在職者 (人)		1,162	1,129	1,511	▲23.1	
	無業者 (人)		419	457	523	▲19.9	
② 受給者	1 月間有効求職者数 (人)		10,729	10,222	9,309	15.3	3ヶ月連続で前年比 増
	2 新規求職申込件数 (人)		1,214	1,278	1,292	▲6.0	
	3 紹介件数 (件)		1,373	1,287	1,526	▲10.0	
	4 就職件数 (件)		539	548	539	0.0	
	5 就職率 (4/2×100) (%)		44.4	42.9	41.7	2.7	
55歳 以上 常用	1 月間有効求職者数 (人)		7,731	7,826	7,119	8.6	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,456	1,612	1,466	▲0.7	
	3 月間有効求人数 (人)		3,734	3,764	5,010	▲25.5	
	4 紹介件数 (件)		1,254	1,352	1,369	▲8.4	
	5 就職件数 (件)		407	486	453	▲10.2	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)		0.48	0.48	0.70	▲0.22	
	7 就職率 (5/2×100) (%)		28.0	30.1	30.9	▲2.9	
34歳 以下 常用	1 月間有効求職者数 (人)		6,321	6,212	6,500	▲2.8	
	2 新規求職申込件数 (人)		1,417	1,423	1,638	▲13.5	
	3 月間有効求人数 (人)		7,987	7,955	10,287	▲22.4	
	4 就職件数 (件)		469	496	528	▲11.2	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.26	1.28	1.58	▲0.32	
	6 就職率 (4/2×100) (%)		33.1	34.9	32.2	0.9	
雇用 保険	通事業所数 (件)		25,115	25,093	25,055	0.2	
	被保険者数 (人)		368,643	368,821	369,231	▲0.2	6ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)		4,092	4,756	4,246	▲3.6	
	資格喪失件数 (件)		4,157	4,463	4,629	▲10.2	
	うち事業主都合 (件)		414	415	207	100.0	
	受給資格決定件数 (件)		1,477	1,518	1,321	11.8	速報値
	受給者実人員 (人)		6,635	6,247	5,561	19.3	

全国の状況

項目		年月	2年 8月	2年 7月	元年 8月	前年同月比 +前月比	参考事項
全 数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)		1.03	1.05	1.58	▲0.55	
	季節調整値		1.04	1.08	1.59	* ▲0.04	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)		1.95	1.80	2.63	▲0.68	
	季節調整値		1.82	1.72	2.45	* 0.10	
総 務 省 調 査	労働力人口 (万人)		6,882	6,852	6,908	▲0.4	
	うち就業者数 (万人)		6,676	6,655	6,751	▲1.1	
	うち雇業者数 (万人)		5,946	5,942	6,025	▲1.3	
	完全失業者数 (万人)		206	197	157	31.2	
	完全失業率 (季節値) (%)		3.0	2.9	2.2	* 0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	年月	月間有効求職者数		月間有効求人		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和元年	8月	23,059	▲ 0.4	27,781	▲ 1.9	1.20	▲ 0.02	5,913	▲ 1.6	9,768	▲ 4.2	1.65	▲ 0.05
	9月	23,019	▲ 0.2	27,407	▲ 1.3	1.19	▲ 0.01	5,965	0.9	9,733	▲ 0.4	1.63	▲ 0.02
	10月	22,992	▲ 0.1	27,186	▲ 0.8	1.18	▲ 0.01	5,977	0.2	9,837	2.1	1.66	0.03
	11月	23,116	0.5	27,061	▲ 0.5	1.17	▲ 0.01	6,031	0.9	9,586	▲ 3.5	1.59	▲ 0.07
	12月	23,030	▲ 0.4	26,972	▲ 0.3	1.17	0.00	6,030	▲ 0.0	9,666	0.8	1.60	0.01
令和2年	1月	22,992	▲ 0.2	26,091	▲ 3.3	1.13	▲ 0.04	5,901	▲ 2.1	9,112	▲ 5.7	1.54	▲ 0.06
	2月	23,298	1.3	25,643	▲ 1.7	1.10	▲ 0.03	5,995	1.6	9,789	7.4	1.63	0.09
	3月	22,377	▲ 4.0	24,705	▲ 3.7	1.10	0.00	5,071	▲ 15.4	8,451	▲ 13.7	1.67	0.04
	4月	21,477	▲ 4.0	22,305	▲ 9.7	1.04	▲ 0.06	5,256	3.8	7,088	▲ 16.1	1.35	▲ 0.32
	5月	21,779	1.4	20,452	▲ 8.3	0.94	▲ 0.10	5,203	▲ 1.0	7,385	4.2	1.42	0.07
	6月	22,304	2.4	20,768	1.5	0.93	▲ 0.01	5,455	4.8	8,042	8.9	1.47	0.05
	7月	22,754	2.0	21,137	1.8	0.93	0.00	5,128	▲ 6.0	7,591	▲ 5.6	1.48	0.01
	8月	23,582	3.6	21,459	1.5	0.91	▲ 0.02	5,424	5.8	7,707	1.5	1.42	▲ 0.06

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。

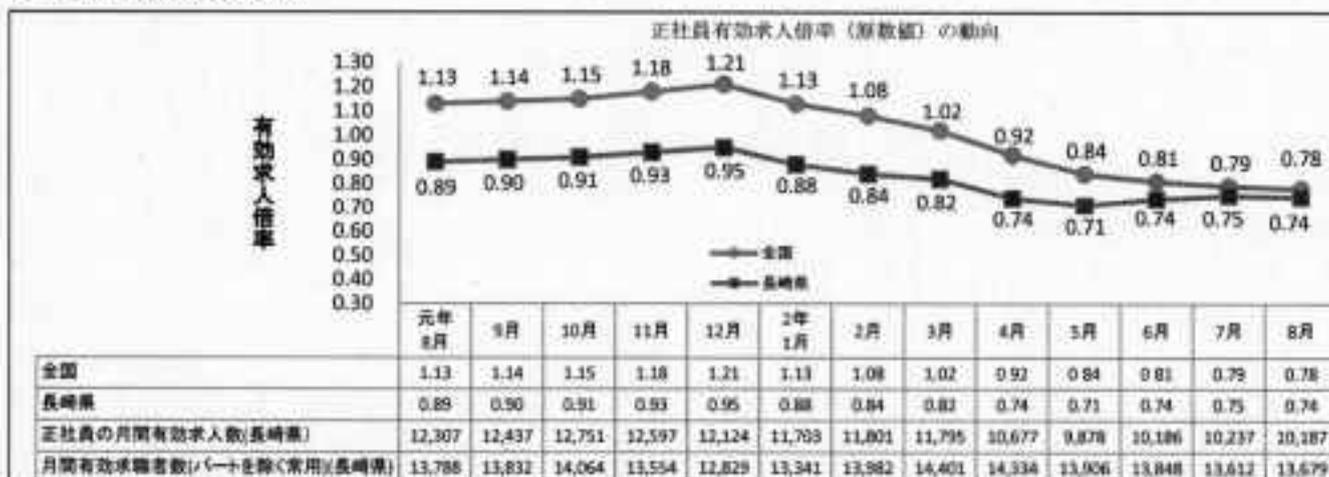
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和3年8月	令和2年7月	令和元年8月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	6,982	7,668	9,190	▲ 686 (▲ 8.9)	▲ 2,208 (▲ 24.0)
A. 農業、林、漁業(01～04)	85	41	72	44 (107.3)	13 (18.1)
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	2	5	5 (250.0)	2 (40.0)
D 建設業(06～08)	694	743	660	▲ 49 (▲ 6.6)	34 (5.2)
E 製造業(09～32)	602	694	904	▲ 92 (▲ 13.3)	▲ 302 (▲ 33.4)
09 食品品製造業	230	229	239	1 (0.4)	▲ 9 (▲ 3.8)
11 繊維工業	23	80	58	▲ 57 (▲ 71.3)	▲ 35 (▲ 60.3)
21 窯業・土石製品製造業	20	24	29	▲ 4 (▲ 16.7)	▲ 9 (▲ 31.0)
24 金属製品製造業	89	54	142	35 (64.8)	▲ 53 (▲ 37.3)
25 はん用機械器具製造業	29	30	39	▲ 1 (▲ 3.3)	▲ 10 (▲ 25.6)
26 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	36	35	▲ 28 (▲ 77.8)	▲ 27 (▲ 77.1)
29 電気機械器具製造業	13	8	10	5 (62.5)	3 (30.0)
30 情報通信機械器具製造業	4	8	7	▲ 4 (▲ 50.0)	▲ 3 (▲ 42.9)
28,30 ハードウェア製造関係	12	44	42	▲ 32 (▲ 72.7)	▲ 30 (▲ 71.4)
31 輸送用機械器具製造業	110	184	251	▲ 74 (▲ 40.2)	▲ 141 (▲ 56.2)
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	1	6	4	▲ 5 (▲ 83.3)	▲ 3 (▲ 75.0)
G 情報通信業(37～41)	197	104	103	93 (89.4)	94 (91.3)
H 運輸業、郵便業(42～49)	293	409	470	▲ 116 (▲ 28.4)	▲ 177 (▲ 37.7)
I 卸売業、小売業(50～61)	943	1,014	1,221	▲ 71 (▲ 7.0)	▲ 278 (▲ 22.8)
J 金融業、保険業(62～67)	52	47	85	5 (10.6)	▲ 33 (▲ 38.8)
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	89	78	109	11 (14.1)	▲ 20 (▲ 18.3)
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	157	212	115	▲ 55 (▲ 25.9)	42 (36.5)
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	244	361	739	▲ 117 (▲ 32.4)	▲ 495 (▲ 67.0)
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	201	252	501	▲ 51 (▲ 20.2)	▲ 300 (▲ 59.9)
O 教育、学習支援業(81, 82)	102	120	160	▲ 18 (▲ 15.0)	▲ 58 (▲ 36.3)
P 医療、福祉(83～85)	2,386	2,295	2,746	91 (4.0)	▲ 360 (▲ 13.1)
Q 複合サービス事業(86, 87)	74	68	86	6 (8.8)	▲ 12 (▲ 14.0)
R サービス業(他に分類されないもの)(88～90)	739	1,052	1,074	▲ 313 (▲ 29.8)	▲ 335 (▲ 31.2)
S. T. 非属に分類される34.04(89)・その他(91, 98, 99)	116	170	136	▲ 54 (▲ 31.8)	▲ 20 (▲ 14.7)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づき区分により調査したものである。

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

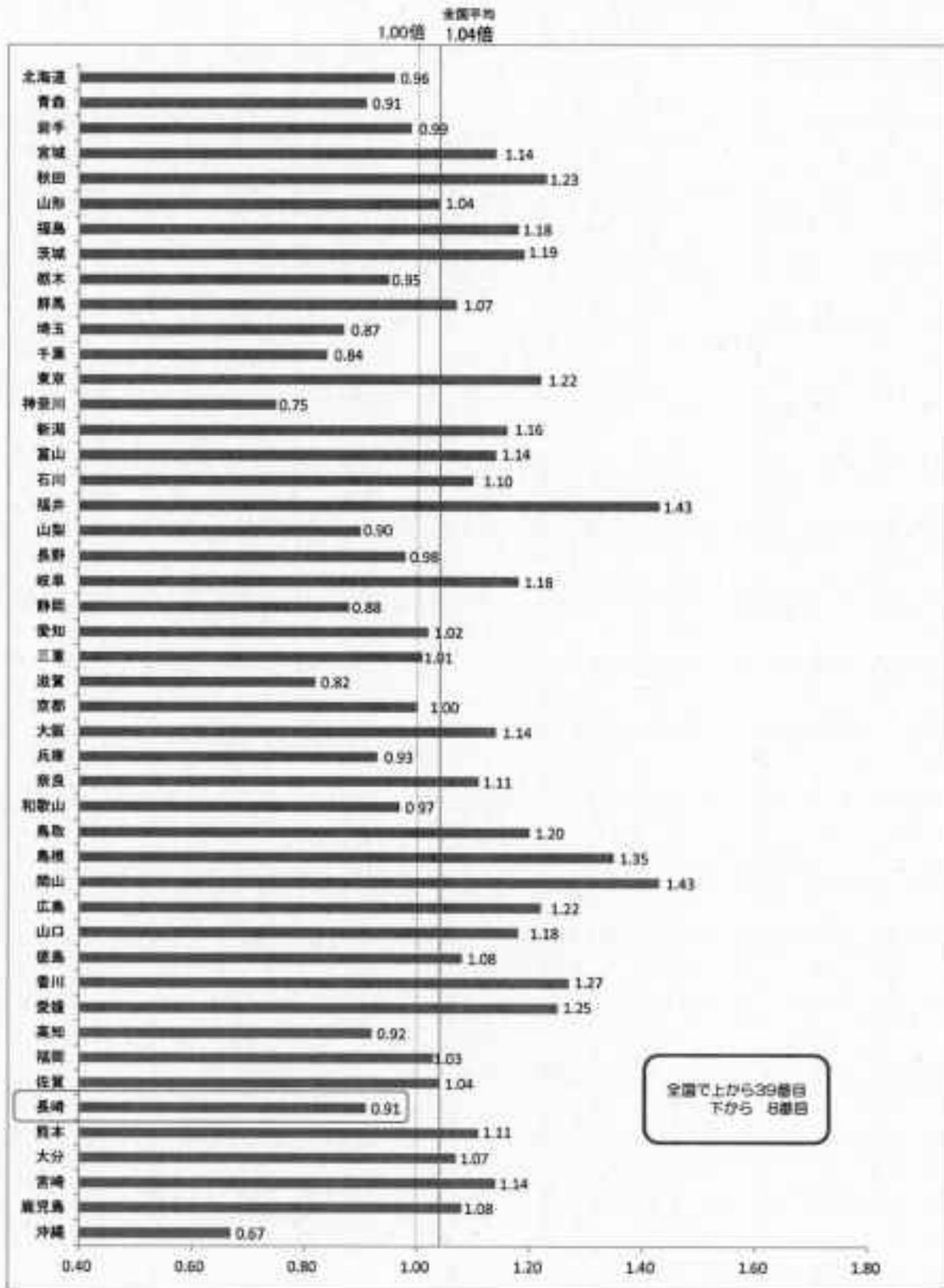
全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

(単位:有効求人/求職者)
⑦

年度等	季節調整値		数 値															
	全国	長崎県	全国	長崎県	長崎西	西 廻	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 門	松 浦	五 島	対 馬	香 岐	大 瀬	戸	
60年度			0.67	0.43	0.42	-	0.52	0.53	0.43	0.45	0.36	0.31	0.19	0.24	0.43	0.39		
61年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33		
62年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36		
63年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.79	0.35	0.41	0.65	0.52		
元年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.56	0.77		
2年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29		
3年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40		
4年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10		
5年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.67	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83		
6年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74		
7年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52		
8年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.46	0.72	0.65		
9年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.68	0.61	0.65	0.54	0.48	0.24	0.38	0.34	0.54		
10年度			0.90	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33		
11年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.36	0.32		
12年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33		
13年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21		
14年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22		
15年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31		
16年度			0.66	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46		
17年度			0.98	0.59	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40		
18年度			1.06	0.90	0.69	0.39	0.89	0.69	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-		
19年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-		
20年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-		
21年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-		
22年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-		
23年度			0.66	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-		
24年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-		
25年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-		
26年度			1.11	0.87	0.87	0.65	0.94	0.82	0.75	0.89	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-		
27年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.64	0.79	-		
28年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.96	0.97	-		
29年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.46	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-		
30年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-		
元年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.25	1.15	1.20	0.94	-	1.42	1.09	0.98	-		
30年 6月	r 1.63	r 1.25	1.62	1.27	1.09	1.43	1.49	1.48	1.17	1.35	1.08	-	1.46	1.36	1.60	-		
9月	1.63	1.26	1.64	1.27	1.09	1.42	1.52	1.48	1.15	1.30	1.10	-	1.56	1.45	1.44	-		
10月	r 1.63	1.26	1.66	1.29	1.12	1.44	1.53	1.56	1.18	1.33	1.12	-	1.48	1.41	1.27	-		
11月	1.63	r 1.25	1.69	1.30	1.11	1.41	1.54	1.61	1.15	1.34	1.12	-	1.50	1.39	1.29	-		
12月	r 1.62	1.26	1.73	1.36	1.14	1.32	1.62	1.68	1.27	1.42	1.22	-	1.77	1.19	1.28	-		
31年 1月	1.63	r 1.24	1.71	1.32	1.15	1.25	1.65	1.63	1.21	1.36	1.07	-	1.68	0.72	0.68	-		
2月	1.63	1.23	1.72	1.30	1.13	1.15	1.63	1.54	1.30	1.34	1.00	-	1.55	0.71	0.66	-		
3月	r 1.62	r 1.24	1.66	1.28	1.09	1.32	1.62	1.49	1.27	1.33	0.91	-	1.35	0.76	0.64	-		
4月	1.63	r 1.25	1.52	1.13	0.97	1.23	1.45	1.32	1.11	1.23	0.80	-	1.15	1.08	0.61	-		
元年 5月	1.62	r 1.24	1.48	1.13	0.95	1.25	1.51	1.35	1.03	1.16	0.76	-	1.43	1.06	0.97	-		
6月	1.61	r 1.21	1.51	1.16	0.98	1.20	1.49	1.42	1.07	1.20	0.81	-	1.39	1.17	1.00	-		
7月	1.59	r 1.22	1.55	1.20	0.98	1.26	1.61	1.46	1.17	1.18	0.91	-	1.39	1.23	1.14	-		
8月	1.59	r 1.20	1.58	1.21	1.01	1.34	1.56	1.43	1.16	1.23	0.95	-	1.45	1.21	0.93	-		
9月	r 1.58	1.19	1.59	1.20	0.96	1.29	1.60	1.45	1.15	1.18	1.02	-	1.42	1.15	0.90	-		
10月	r 1.58	1.18	1.60	1.21	0.98	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.96	-		
11月	1.57	r 1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-		
12月	1.57	1.17	1.68	1.28	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.64	1.07	1.07	-		
2年 1月	1.45	1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-		
2月	1.45	1.10	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-		
3月	1.39	1.10	1.43	1.11	0.98	1.28	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.99	-		
4月	1.32	1.04	1.23	0.94	0.79	0.93	1.27	1.00	0.95	0.84	0.72	-	0.97	0.90	0.78	-		
5月	1.20	0.94	1.10	0.86	0.78	0.90	1.09	0.90	0.92	0.61	0.49	-	0.62	0.62	0.72	-		
6月	1.11	0.93	1.05	0.89	0.76	0.85	1.16	0.89	0.97	0.66	0.49	-	0.54	0.66	0.62	-		
7月	1.06	0.93	1.05	0.92	0.81	0.94	1.21	0.88	1.02	0.66	0.49	-	0.61	0.61	0.66	-		
2年 8月	1.04	0.91	1.03	0.92	0.79	0.90	1.24	0.89	0.98	0.58	0.73	-	0.60	0.63	0.66	-		
対前年同月差	* ▲ 0.04	* ▲ 0.02	▲ 0.53	▲ 0.29	▲ 0.22	▲ 0.44	▲ 0.32	▲ 0.54	▲ 0.18	▲ 0.35	▲ 0.22	-	▲ 0.55	▲ 0.28	▲ 0.05	-		
対前月差																		

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいふ。2年1月改訂。rは改訂値
※ 平成19年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

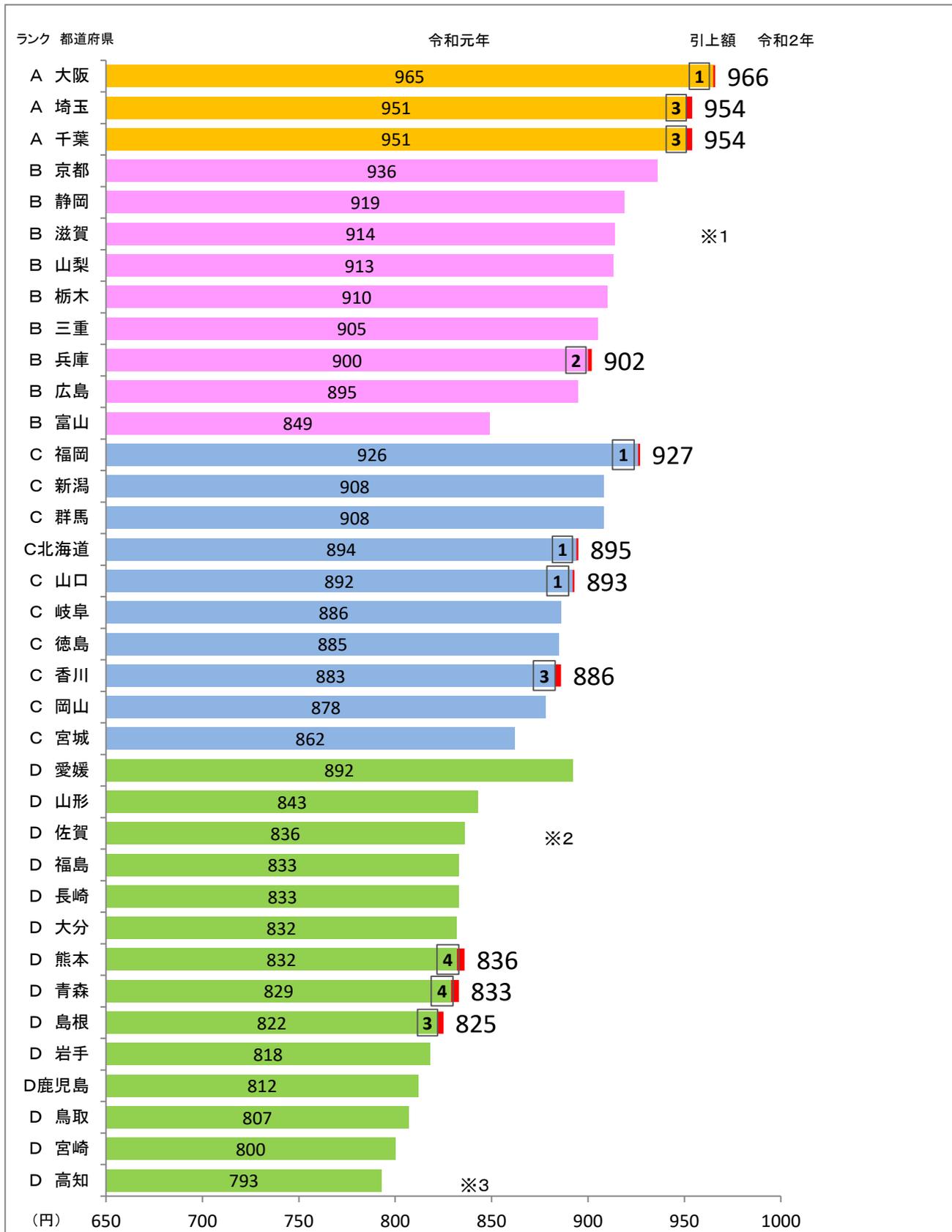
都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年8月 全国平均1.04倍 [原数値1.03倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

令和2年度特定(産業別)最低賃金審議・決定状況

○電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金



(注) 地賃ランク ■ Aランク ■ Bランク ■ Cランク ■ Dランク

※1 滋賀: 計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

※2 佐賀: 発電機・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、電球・電気照明器具、電池、その他の電気機械器具、通信機械器具・同関連機械器具、電子計算機・同付属装置、電子デバイス、電子部品、記録メディア、電子回路、ユニット部品、その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業

※3 高知: 電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業